



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2020年3月期 第2四半期決算報告資料

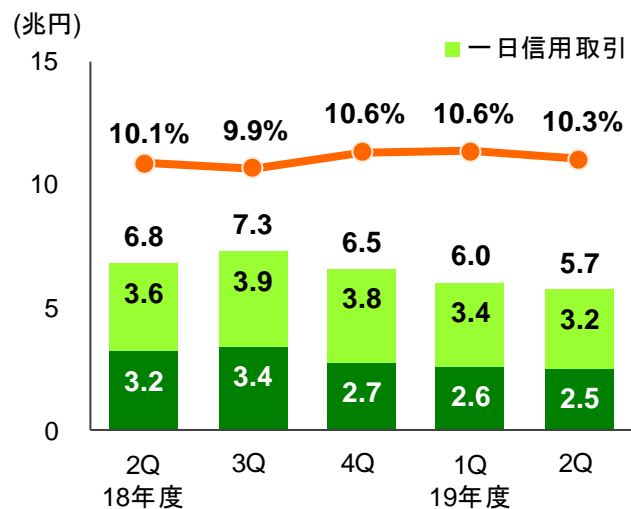
2019年10月

目次

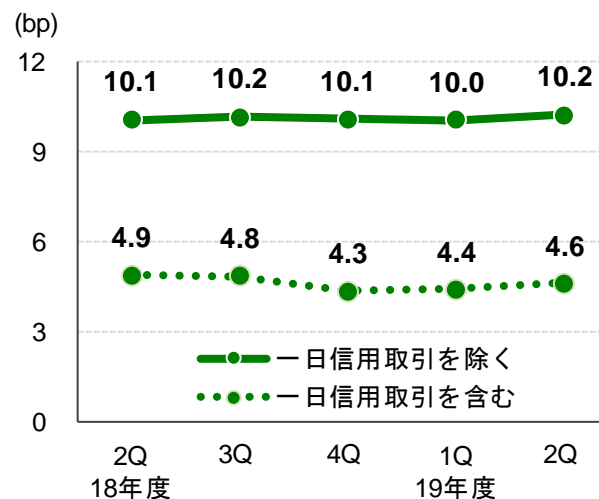
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	16
セクション3	最近の取組み	24

業務の概況

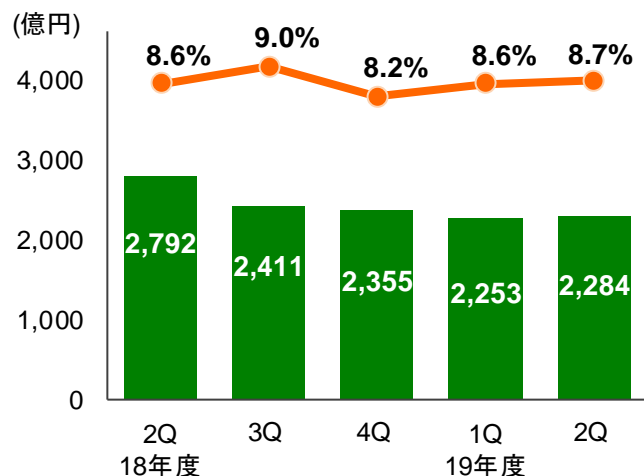
◆ 株式等売買代金とシェアの推移



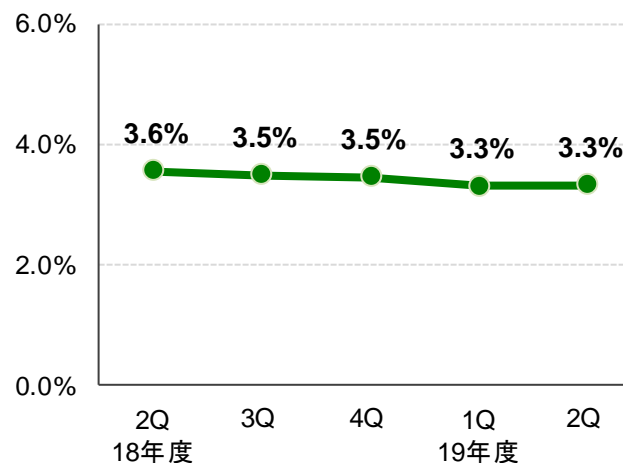
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

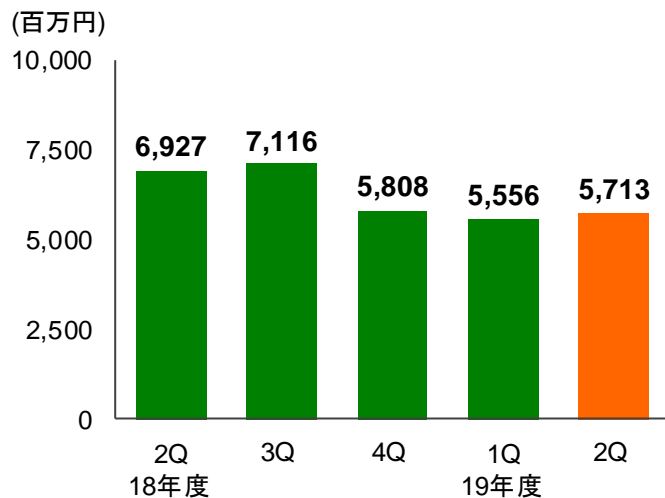


◆ 対信用平残金融収支率の推移

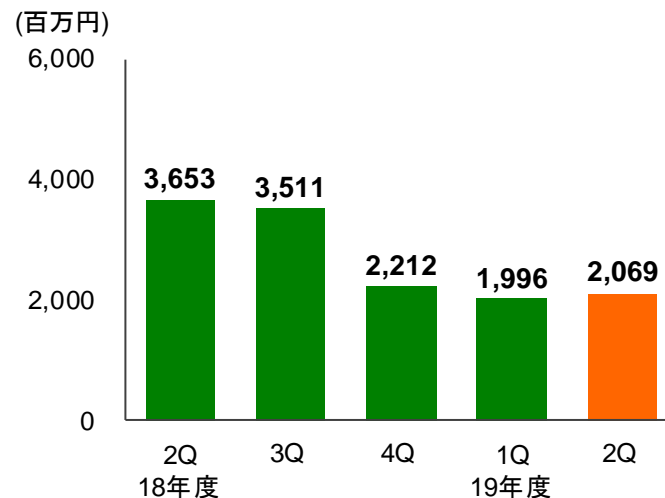


決算の概況

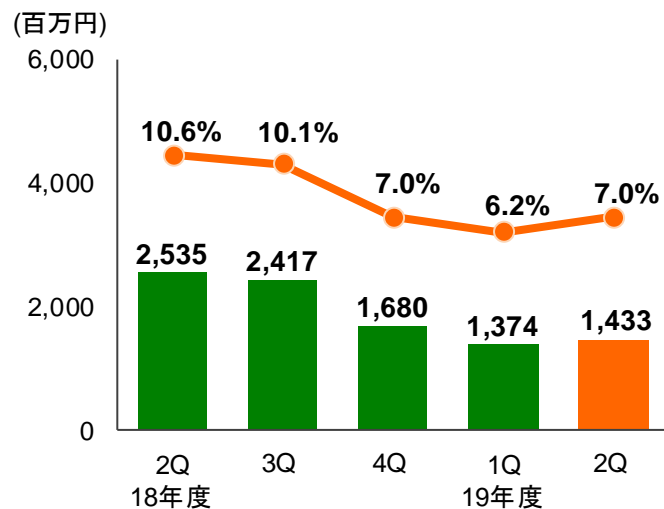
◆ 営業収益の推移



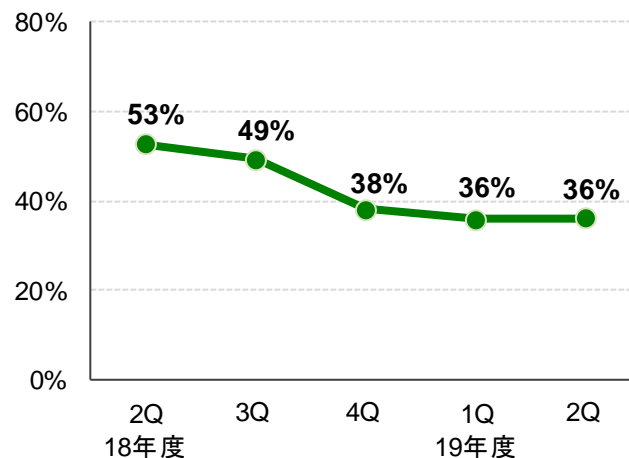
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



◆ 営業収益経常利益率



決算ハイライト

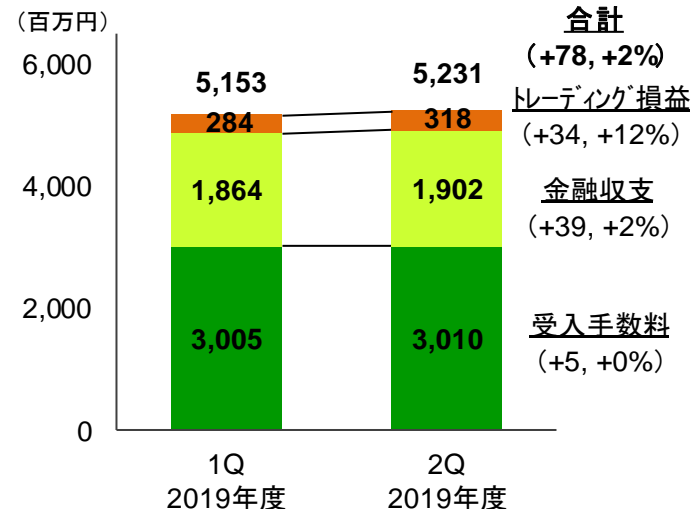
◆ 純営業収益(直前四半期比0.8億円増)

- ・FX売買代金の増加に伴い、トレーディング損益は同0.3億円増
- ・信用取引平均買残高の増加に伴い、金融収支は同0.4億円増

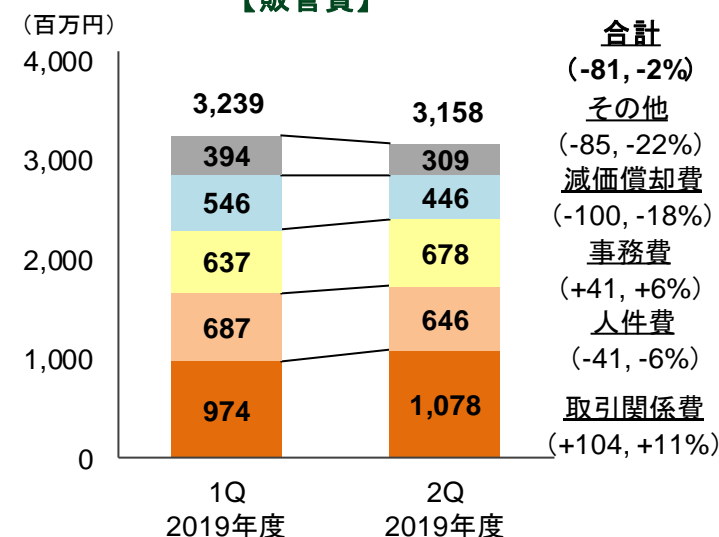
◆ 販管費(直前四半期比0.8億円減)

- ・広告宣伝費の増加に伴い、取引関係費は同1.0億円増
- ・2019年4月にFXサービスのリニューアルを実施したことに伴い、1Qに旧FXシステムに関連する資産の早期償却を行った反動で、減価償却費は同1.0億円減

【純営業収益】



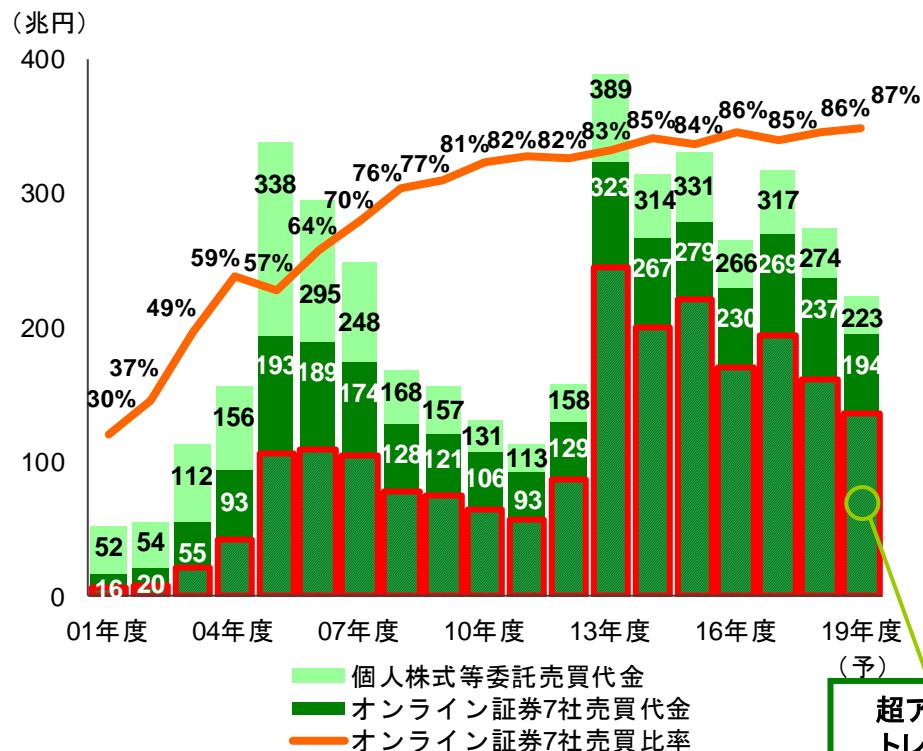
【販管費】



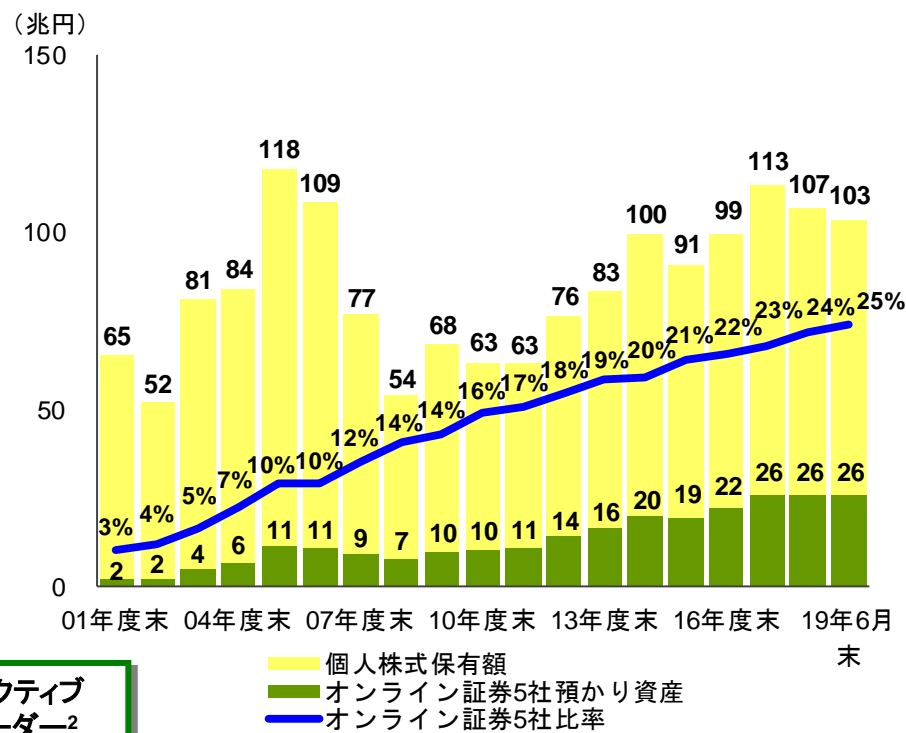
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



**超アクティブ
トレーダー²
140兆円
(推定)**

出典：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ、日本銀行「資金循環統計」
 注1：オンライン証券5社は松井・SBI・楽天・マネックス・カブドットコム、7社はGMOクリック・岡三オンラインを含む。
 19年度の株式等売買代金は当社予想。
 注2：超アクティブトレーダー：月間取引回数が100回超の個人投資家

決算の状況

セクション1

2020年3月期 第2四半期の業績

営業収益は113億円(前年同期比22%減)、経常利益は41億円(同48%減)

～当期純利益は28億円(同49%減)

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期			前年同期比	19年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
営業収益	11,269	12,924	-13%	14,389	-22%	27,313
受入手数料	6,015	7,229	-17%	7,756	-22%	14,986
金融収益	4,651	5,151	-10%	5,961	-22%	11,112
トレーディング損益	602	543	11%	670	-10%	1,214
金融費用	885	702	26%	612	45%	1,314
純営業収益	10,384	12,222	-15%	13,777	-25%	25,999
販管費	6,397	6,558	-2%	5,990	7%	12,547
営業利益	3,987	5,665	-30%	7,787	-49%	13,451
経常利益	4,065	5,723	-29%	7,869	-48%	13,592
当期純利益	2,806	4,097	-32%	5,465	-49%	9,562
営業収益経常利益率	36%	44%	-	55%	-	50%
当社売買代金(兆円)	11.7	13.8	-15%	14.6	-20%	28.4
東証一日売買代金(兆円)	2.8	3.4	-16%	3.3	-13%	3.3

純営業収益の内訳

受入手数料は60億円(前年同期比22%減)、金融収支は38億円(同30%減)

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期			前年同期比	19年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
受入手数料	6,015	7,229	-17%	7,756	-22%	14,986
委託手数料	5,681	6,894	-18%	7,391	-23%	14,285
株式・ETF等	5,257	6,348	-17%	6,912	-24%	13,260
先物・オプション	423	546	-23%	479	-12%	1,025
その他の受入手数料	301	311	-3%	341	-12%	652
トレーディング損益	602	543	11%	670	-10%	1,214
金融収益(①)	4,651	5,151	-10%	5,961	-22%	11,112
営業収益	11,269	12,924	-13%	14,389	-22%	27,313
金融費用(②)	885	702	26%	612	45%	1,314
純営業収益	10,384	12,222	-15%	13,777	-25%	25,999
金融収支(①-②)	3,766	4,448	-15%	5,349	-30%	9,798
信用取引平残(億円)	2,274	2,564	-11%	3,081	-26%	2,823

販管費の内訳

販管費は64億円(前年同期比7%増)

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期			前年同期比	19年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
取引関係費	2,052	2,350	-13%	2,058	-0%	4,408
取引所・協会費	542	621	-13%	616	-12%	1,237
通信・運送費	842	884	-5%	842	0%	1,725
広告宣伝費	324	427	-24%	227	43%	655
人件費	1,333	1,438	-7%	1,223	9%	2,661
不動産関係費	564	447	26%	423	33%	870
事務費	1,316	1,262	4%	1,123	17%	2,385
減価償却費	992	854	16%	837	18%	1,691
租税公課	145	151	-4%	189	-23%	340
貸倒引当金繰入れ	-83	-10	-	65	-	56
その他	78	65	21%	71	10%	136
販管費合計	6,397	6,558	-2%	5,990	7%	12,547

四半期毎の業績推移

営業収益は57億円(直前四半期比3%増)、経常利益は21億円(同4%増)

～四半期純利益は14億円(同4%増)

(単位:百万円)

	20年3月期	20年3月期	直前Q比	19年3月期			前年Q比	19年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
営業収益	5,713	5,556	3%	5,808	7,116	6,927	-18%	27,313
受入手数料	3,010	3,005	0%	3,230	3,999	3,723	-19%	14,986
金融収益	2,385	2,266	5%	2,344	2,807	2,897	-18%	11,112
トレーディング損益	318	284	12%	234	309	306	4%	1,214
金融費用	482	403	20%	332	370	293	65%	1,314
純営業収益	5,231	5,153	2%	5,476	6,747	6,634	-21%	25,999
販管費	3,158	3,239	-2%	3,269	3,288	2,984	6%	12,547
営業利益	2,073	1,915	8%	2,206	3,458	3,651	-43%	13,451
経常利益	2,069	1,996	4%	2,212	3,511	3,653	-43%	13,592
四半期純利益	1,433	1,374	4%	1,680	2,417	2,535	-43%	9,562
営業収益経常利益率	36%	36%	-	38%	49%	53%	-	50%
当社売買代金(兆円)	5.7	6.0	-5%	6.5	7.3	6.8	-16%	28.4
東証一日平均売買代金(兆円)	2.8	2.9	-4%	3.1	3.6	3.2	-13%	3.3

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は30億円(直前四半期比横ばい)、金融収支は19億円(同2%増)

(単位:百万円)

	20年3月期	20年3月期	直前Q比	19年3月期			前年Q比	19年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
受入手数料	3,010	3,005	0%	3,230	3,999	3,723	-19%	14,986
委託手数料	2,837	2,843	-0%	3,054	3,840	3,543	-20%	14,285
株式・ETF等	2,620	2,637	-1%	2,839	3,510	3,295	-20%	13,260
先物・オプション	217	206	5%	216	331	248	-12%	1,025
その他の受入手数料	159	142	12%	168	143	177	-10%	652
トレーディング損益	318	284	12%	234	309	306	4%	1,214
金融収益(①)	2,385	2,266	5%	2,344	2,807	2,897	-18%	11,112
営業収益	5,713	5,556	3%	5,808	7,116	6,927	-18%	27,313
金融費用(②)	482	403	20%	332	370	293	65%	1,314
純営業収益	5,231	5,153	2%	5,476	6,747	6,634	-21%	25,999
金融収支(①-②)	1,902	1,864	2%	2,011	2,437	2,605	-27%	9,798
信用取引平残(億円)	2,290	2,257	1%	2,326	2,797	2,932	-22%	2,823

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は32億円(直前四半期比2%減)

(単位:百万円)

	20年3月期	20年3月期	直前Q比	19年3月期			前年Q比	19年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
取引関係費	1,078	974	11%	1,165	1,185	1,016	6%	4,408
取引所・協会費	262	280	-6%	297	324	299	-12%	1,237
通信・運送費	418	424	-1%	452	432	420	-0%	1,725
広告宣伝費	220	105	110%	243	184	105	109%	655
人件費	646	687	-6%	637	802	613	5%	2,661
不動産関係費	282	282	0%	232	215	213	32%	870
事務費	678	637	6%	640	623	553	23%	2,385
減価償却費	446	546	-18%	426	428	424	5%	1,691
租税公課	69	76	-9%	67	84	89	-22%	340
貸倒引当金繰入れ	-72	-11	-	69	-79	51	-	56
その他	30	48	-38%	33	32	24	25%	136
販管費合計	3,158	3,239	-2%	3,269	3,288	2,984	6%	12,547

自己資本規制比率

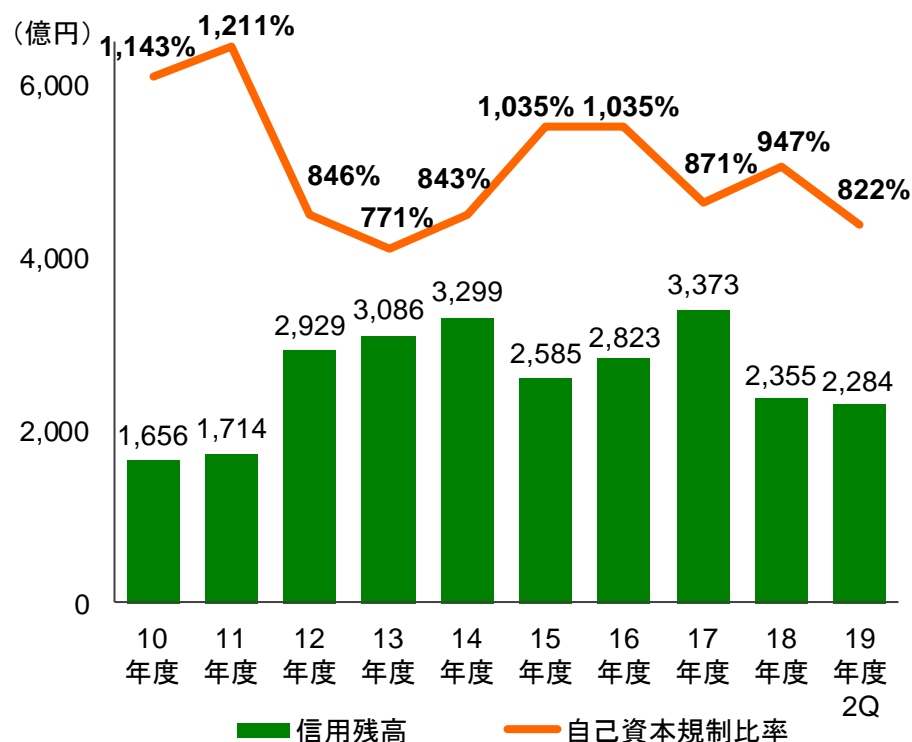
2019年9月末時点の自己資本規制比率は822%

◆ 自己資本規制比率(2019年9月末)

(単位: 百万円)

基本的項目	(A)	68,650
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,226
	金融商品取引責任準備金等	2,843
	一般貸倒引当金	40
計	(B)	5,110
控除資産	(C)	8,695
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 65,065
リスク相当額	市場リスク相当額	471
	取引先リスク相当額	4,463
	基礎的リスク相当額	2,978
計	(E)	7,913
自己資本規制比率	(D)/(E)	822%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



2020年3月期の配当について

2020年3月期の中間配当は1株あたり22.5円

期末配当の22.5円(予定)とあわせ、2020年3月期の配当金は45円とする予定

◆2020年3月期の1株あたり配当金

■ 中間配当：22.5円

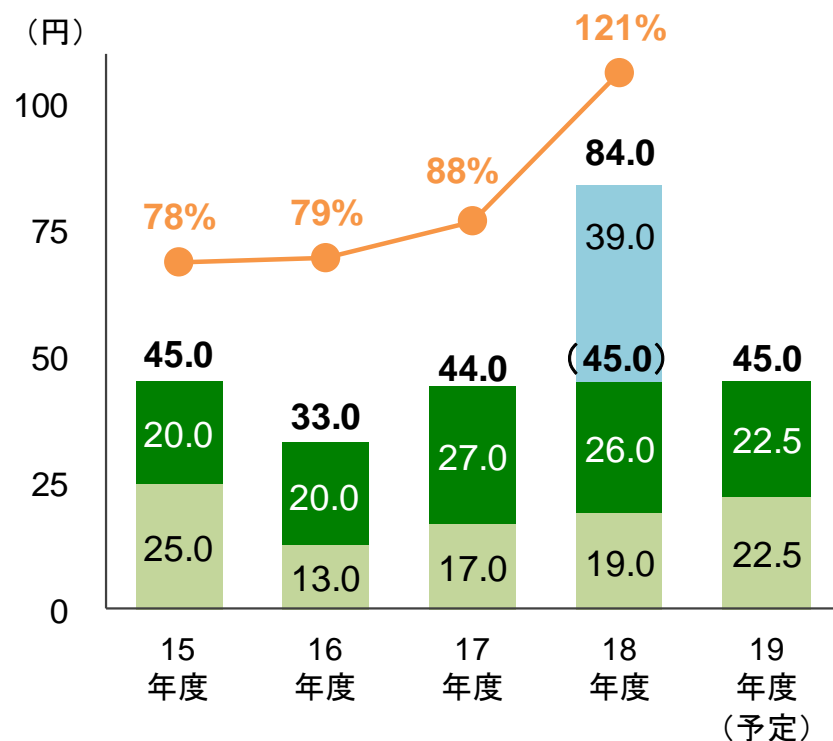
- ✓ 配当性向：206%
- ✓ DOE：12.9%
- (参考) ROE：6.3%

■ 期末配当：22.5円(予定)

◆配当政策の基本方針

- 配当性向：60%以上
且つ
- 純資産配当率(DOE)：8%以上

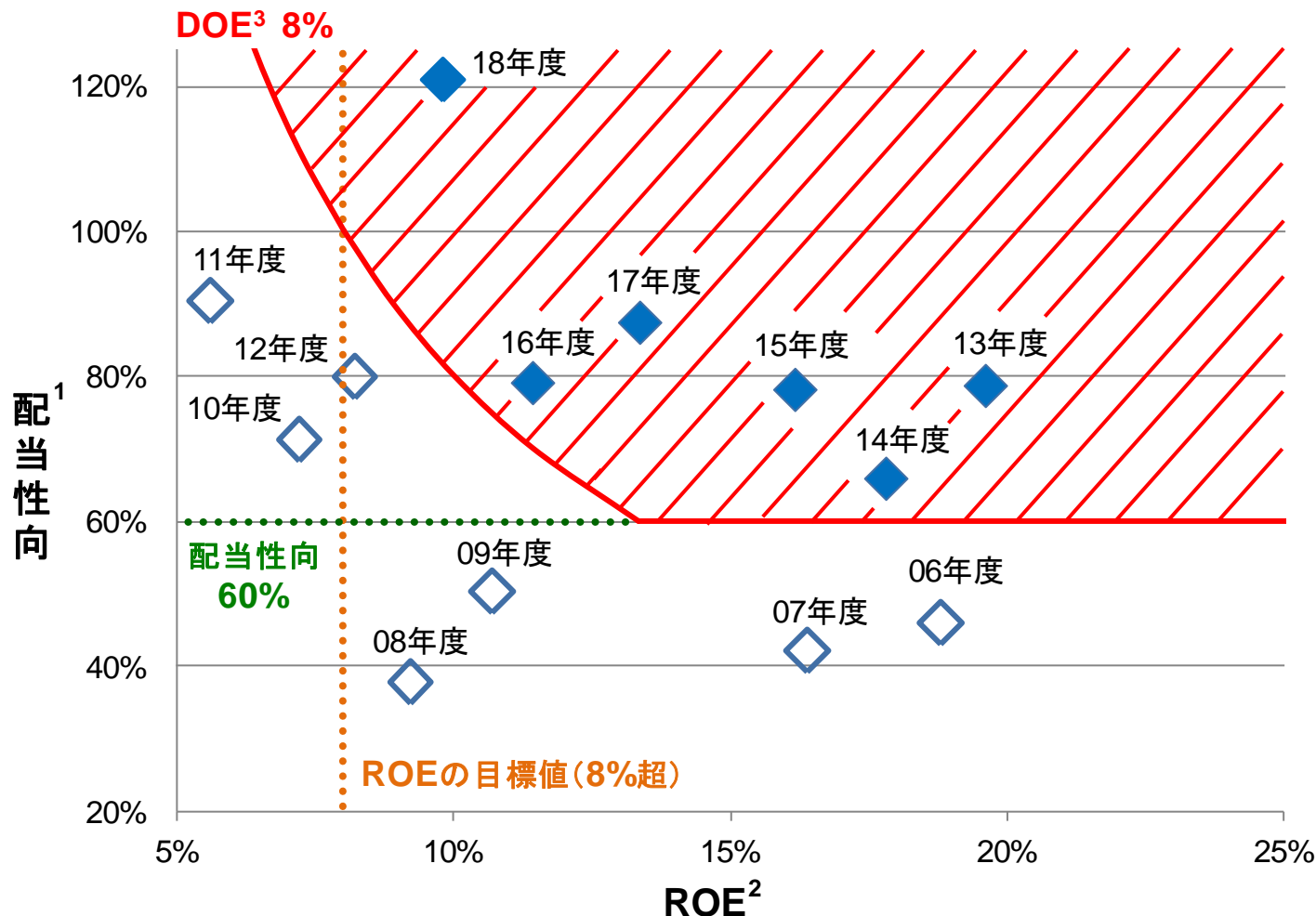
◆1株あたり配当金および配当性向の推移¹



■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当 ● 配当性向

ROEおよび配当の状況

株主資本コスト(8%)を上回るROEの達成を中長期的な経営目標とし、
同時に、株主資本コスト相当分を毎期株主に還元する



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合
 注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)
 (自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)
 注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり普通配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

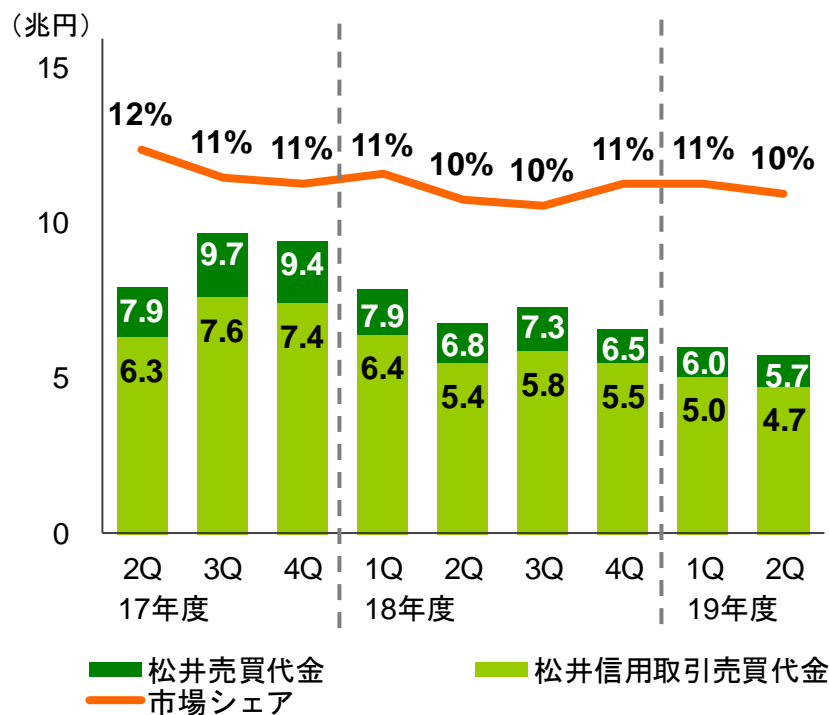
業務の状況

セクション2

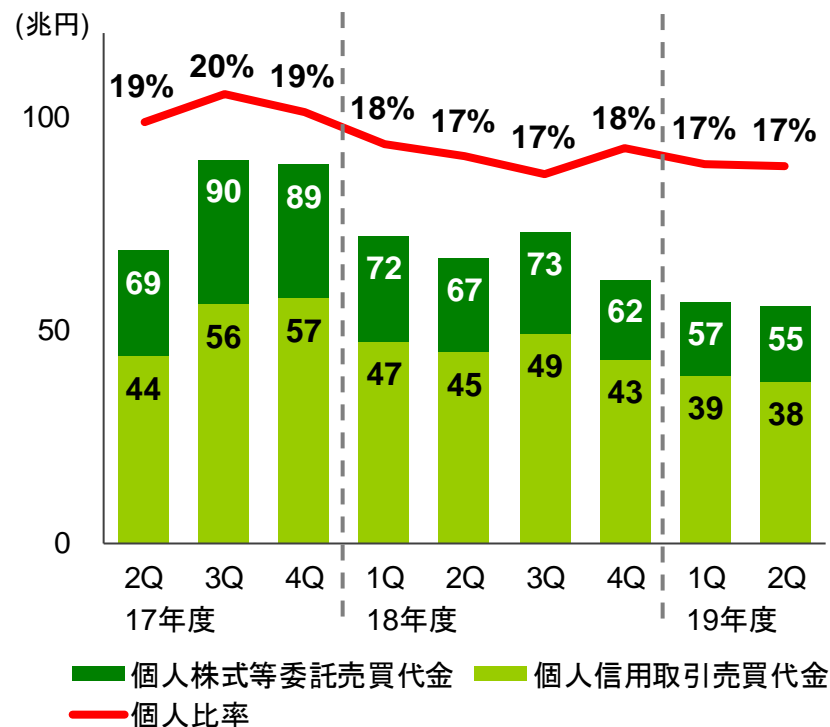
株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは10%

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア



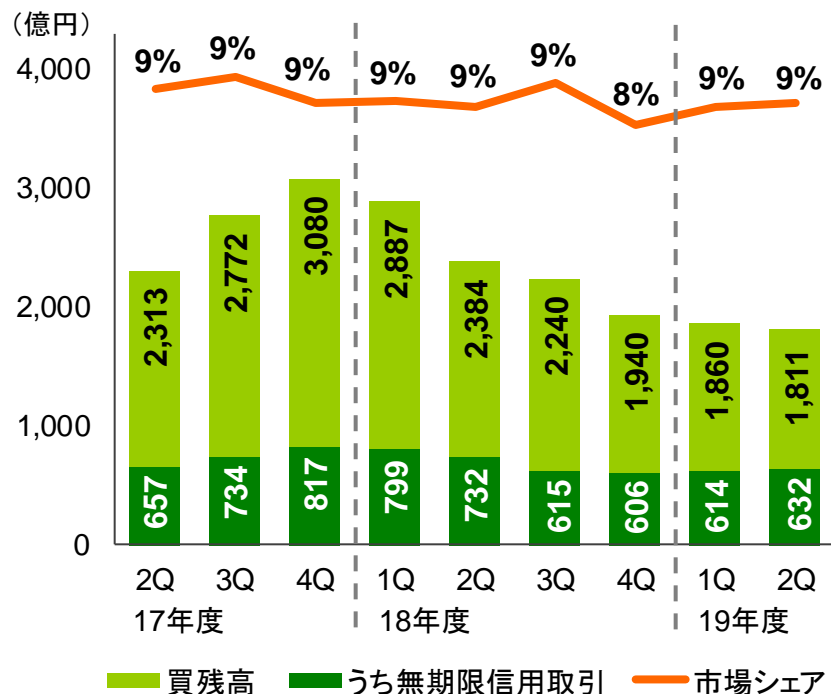
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率



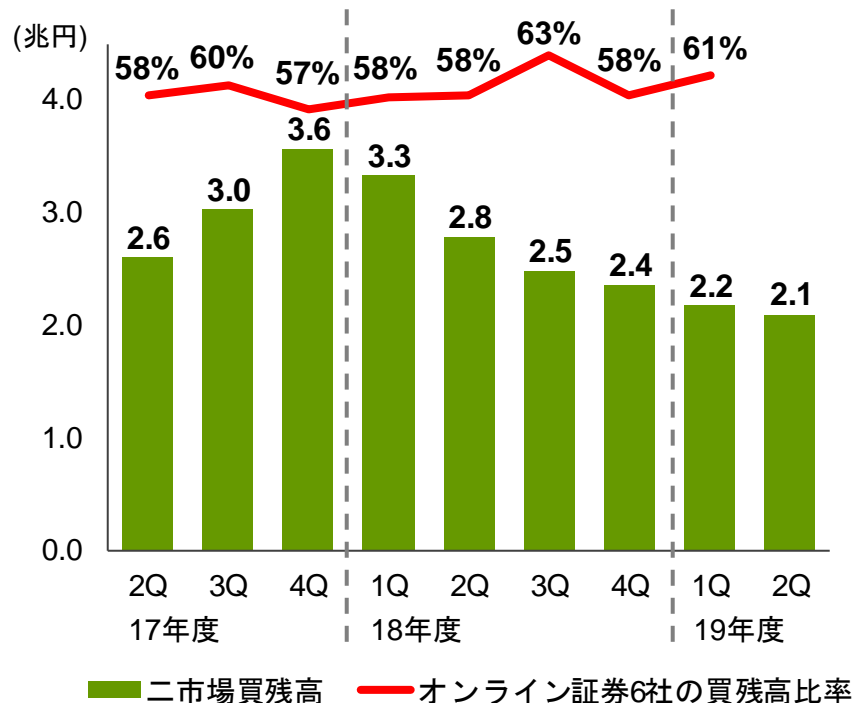
信用取引残高

二市場買残高に占める市場シェアは9%

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

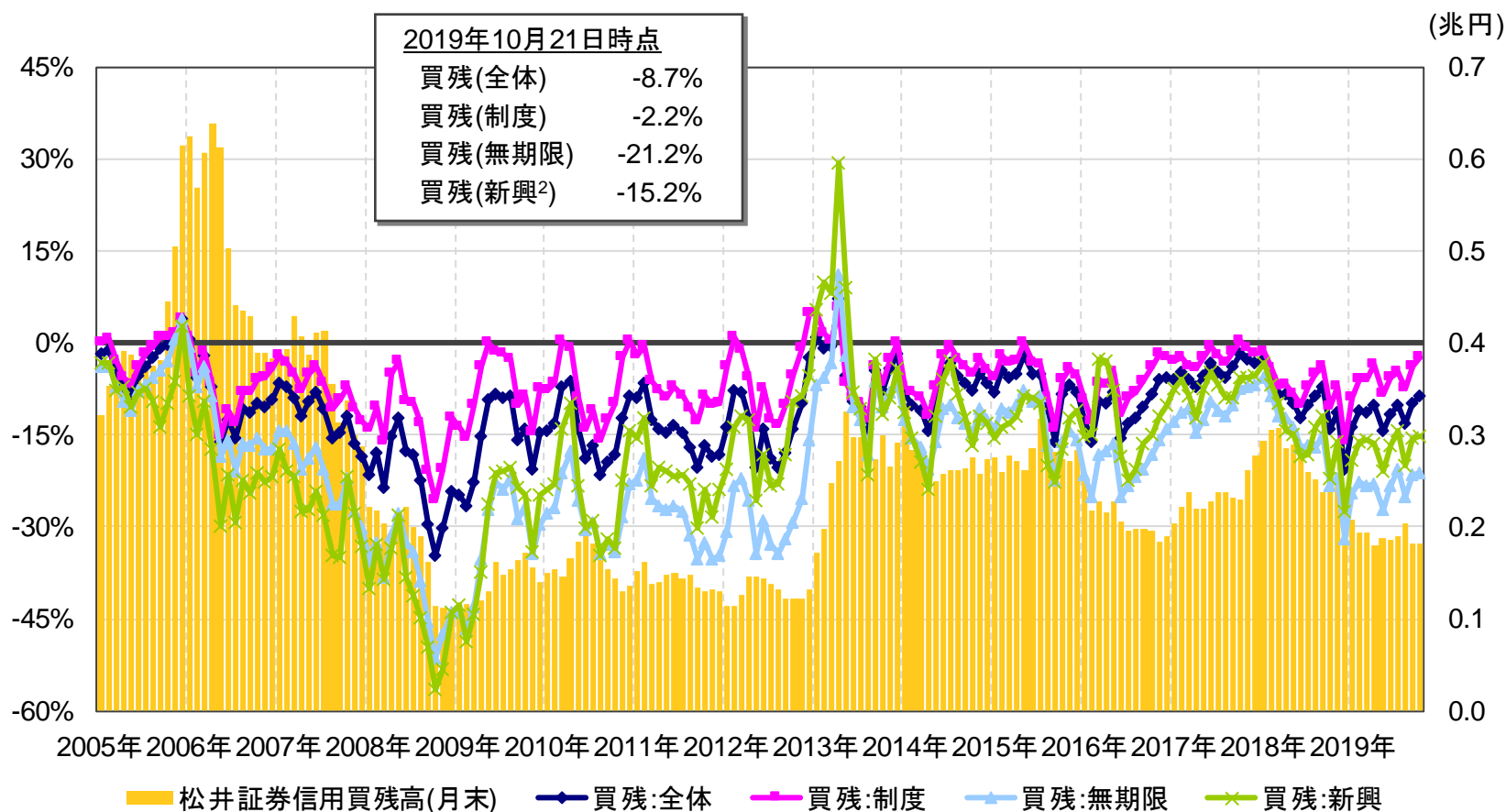


- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社³の比率



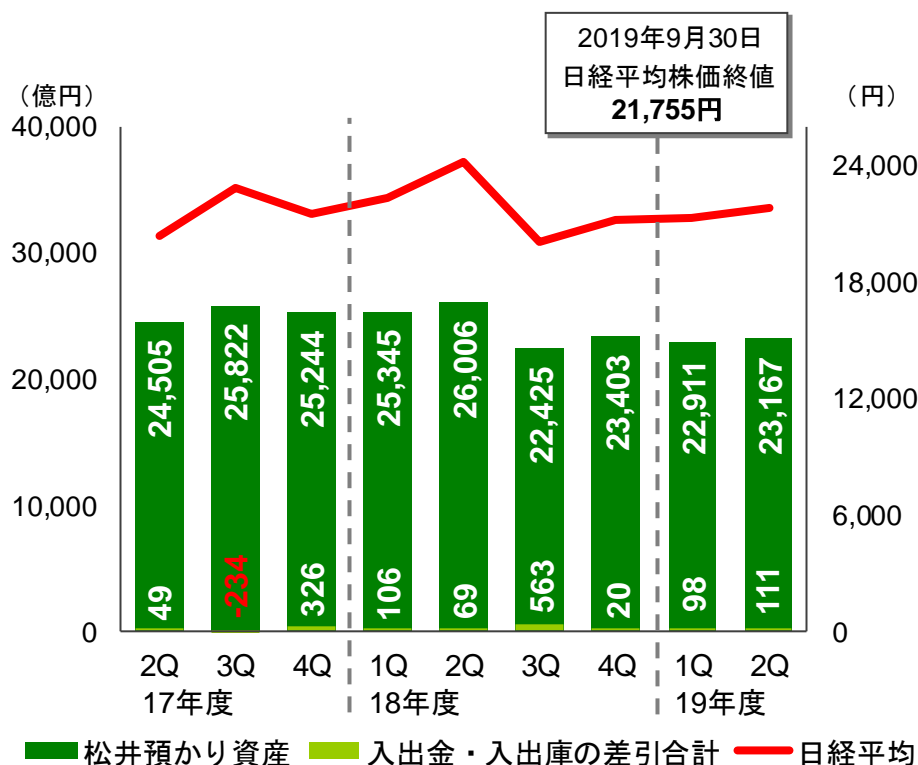
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

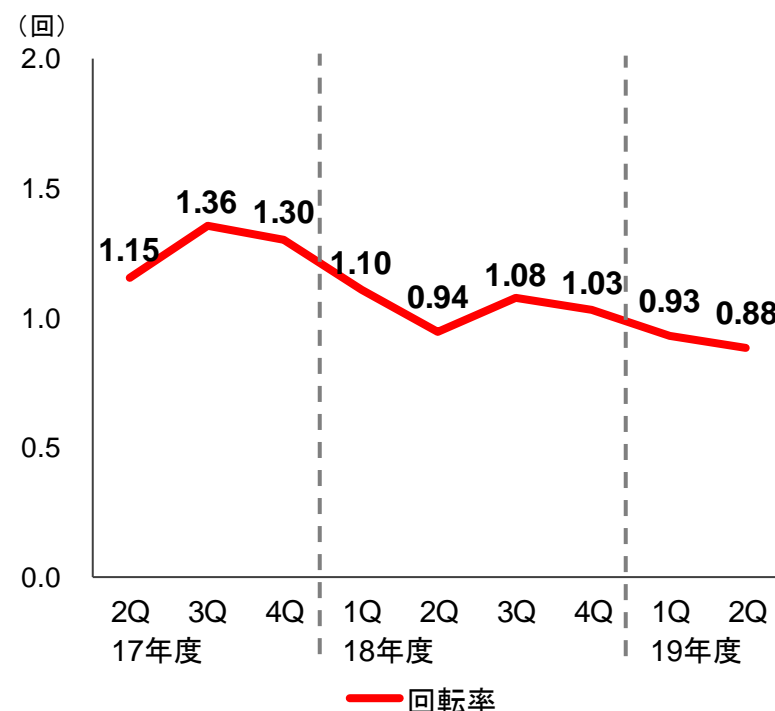


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入金、入出庫の差引合計²



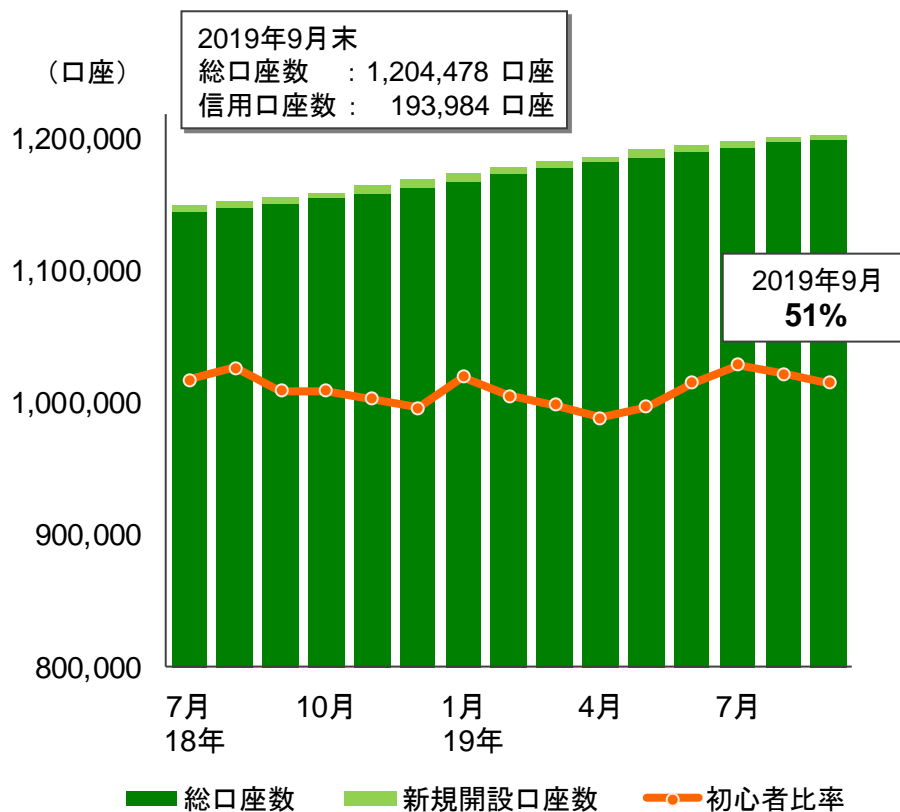
- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



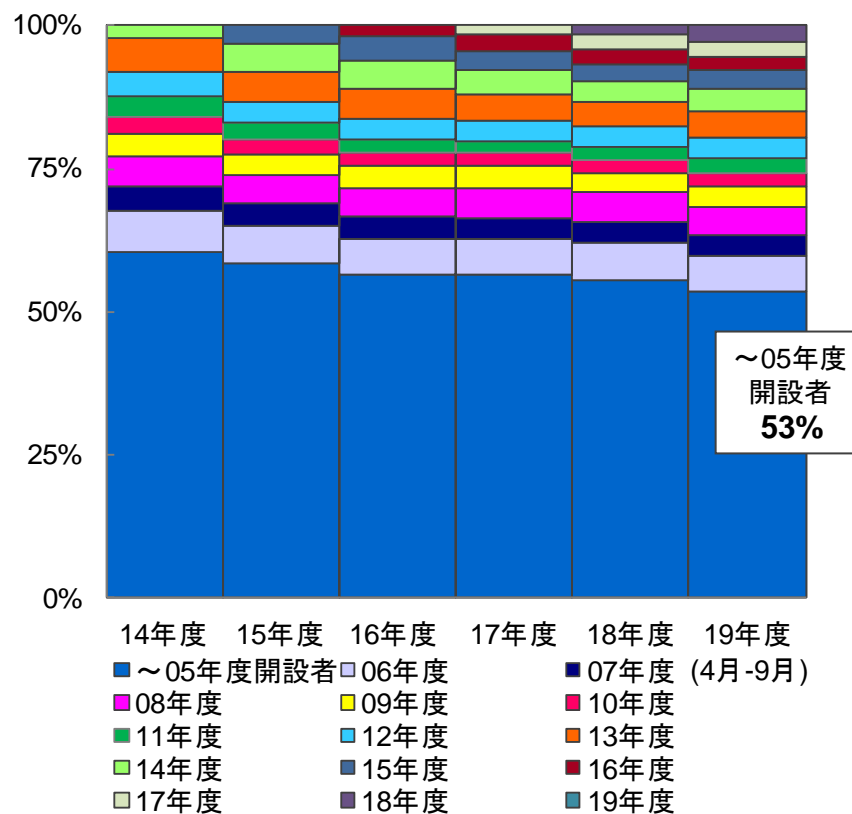
注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）
 （*1）当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



◆口座開設年度別 株式等売買代金比率 (一日信用取引を除く)



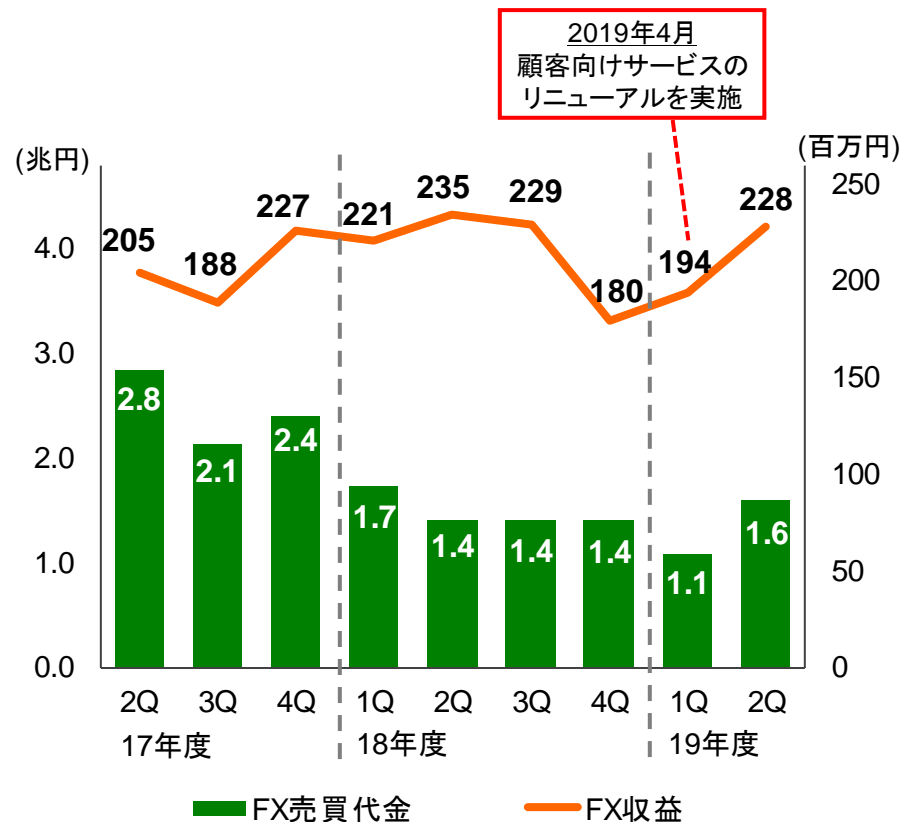
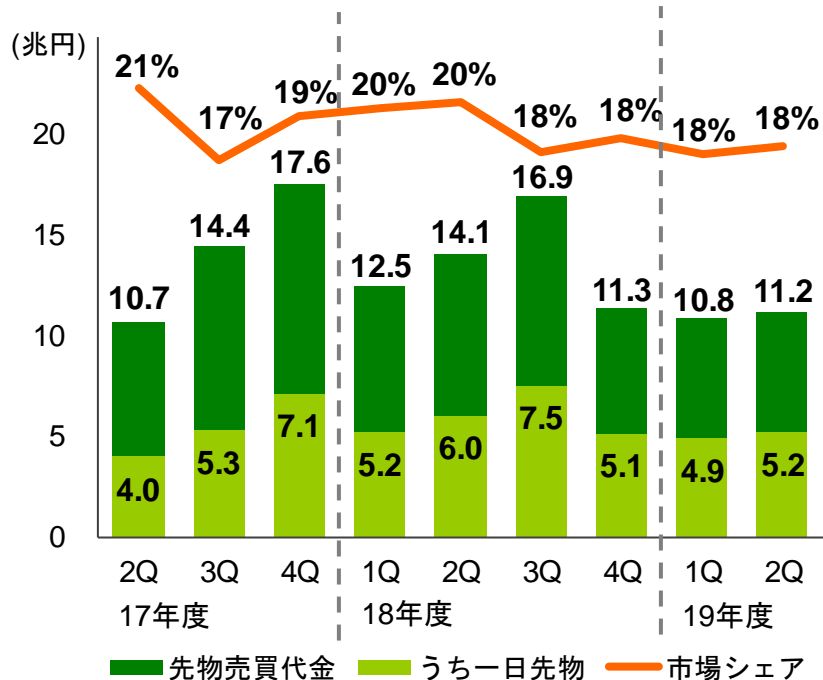
先物売買代金とFX売買代金

FXは、2019年4月に顧客向けサービスのリニューアルを実施

◆松井証券先物売買代金¹

◆個人先物売買代金に占める市場シェア¹

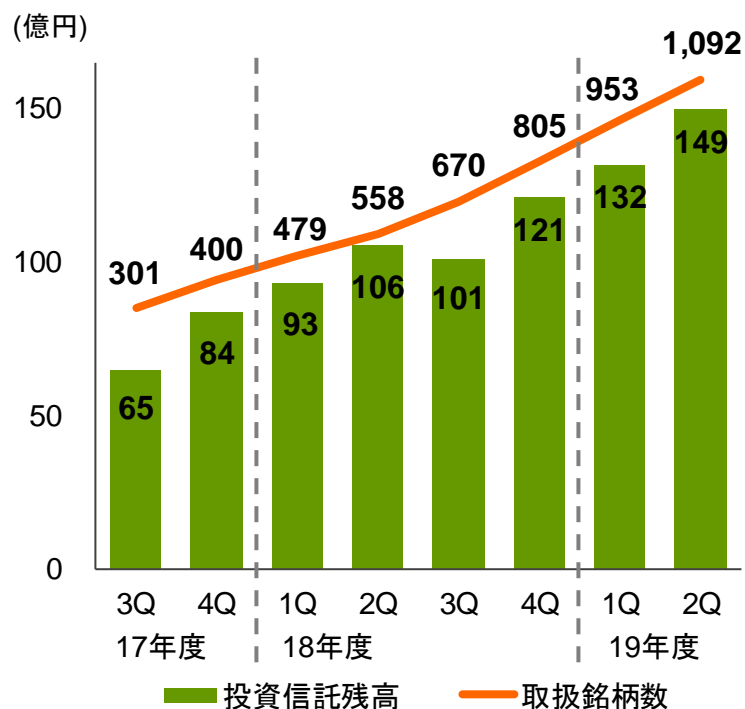
◆FX売買代金と収益



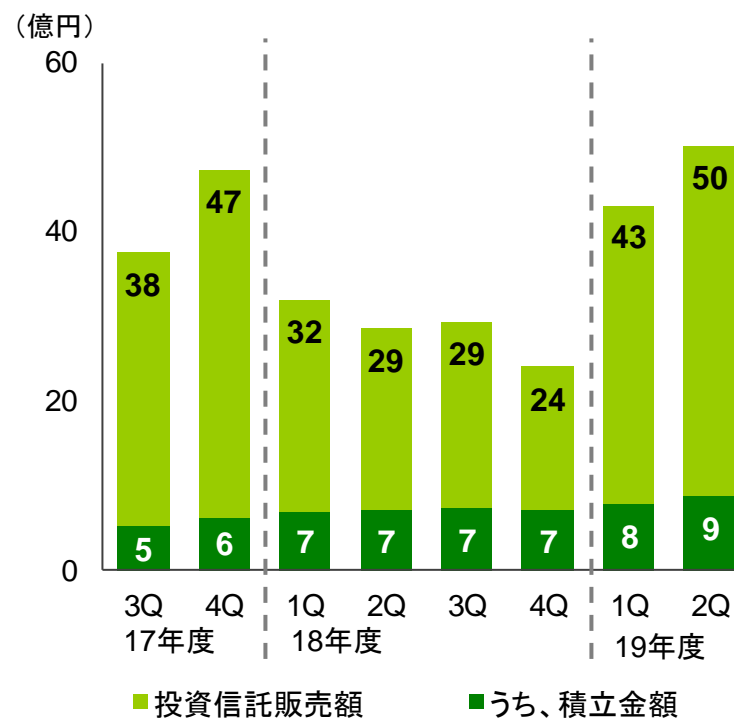
投資信託

投資信託の残高は、149億円に増加
取扱銘柄を継続的に追加し、9月末時点で1,092銘柄に拡充

◆松井証券 投資信託残高と取扱銘柄数



◆松井証券 投資信託販売額



最近の取組み

セクション3

経営戦略・事業戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、
個人投資家にとって最高の取引環境を提供すること

経営戦略

経営資源をオンラインベースのブローキング事業に集中し、「選択と集中」を進めることで低コスト体制を維持し、収益の最大化を図る

- コア事業である株式ブローキング事業を強化
- 低コストの事業モデルを維持しつつ、オンラインベースでの商品・サービスを拡充

事業戦略

取引頻度の高い顧客向けの
トレーディングサービス

株式取引

先物取引

FX

資産形成を目指す顧客向けの
アセットサービス

投資信託

クラウド
ファンディング

株式ビジネスの取組み 価格改善サービスの提供①

2018年5月、立会外クロス取引を活用した株式取引の価格改善サービスを開始
個人投資家におけるサービスの認知拡大を図る

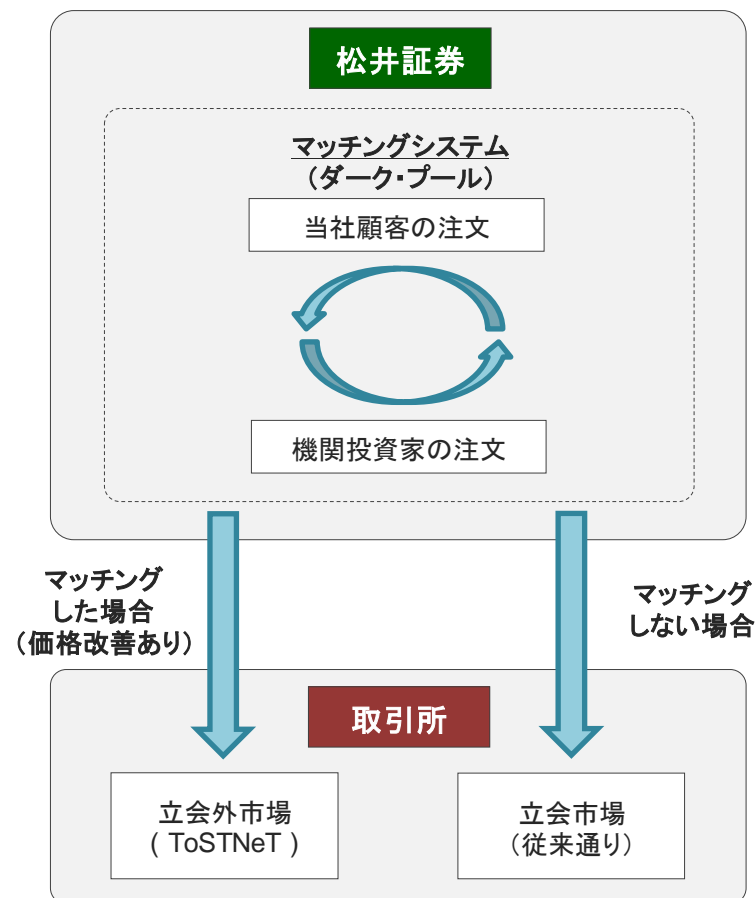
◆サービスの特徴

- マッチングシステム(ダーク・プール)を通じて、個人投資家と機関投資家の注文を直接マッチング
- 東証立会市場との気配値と比較し、有利な価格での約定機会を提供

◆当社の取組み

- ダーク・プール取引の透明性の確保
 - 顧客向けに、約定毎の価格改善レポートを提供
 - 第三者による価格改善効果の分析結果を毎月公表
 - **価格改善が発生する場合のみマッチングし、約定するルールに変更(2019年7月)**
- 価格改善を伴う約定金額の増加
 - サービスの利用対象者を拡大¹(2019年2月)

◆注文の流れ



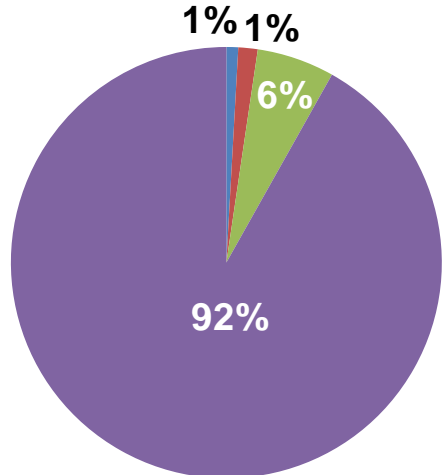
株式ビジネスの取組み 価格改善サービスの提供②

価格改善効果の分析結果を月次開示

2019年7月の取引ルール変更に伴い、価格改善の発生割合が向上

◆ マッチングシステムを通じて立会外市場で
約定した注文の**100%**で価格改善が発生

➢ 東証最良気配に対する約定価格帯分布



価格改善が
発生

- 1%: 注文側最良気配(東証買い気配*)と同値
- 1%: 注文側最良気配と仲値の間
- 6%: 仲値
- 92%: 対当側最良気配と仲値の間

*買い注文の場合

◆ 価格改善率は**2.6bps**

売り買いのスプレッド(価格差)が広い東証2部
および新興市場の価格改善率が高い

➢ 市場別価格改善率

東証1部・その他	
大型株	1.0 bps
中型株	2.9 bps
小型株・その他	2.8 bps
上記以外	
2部	6.0 bps
JA S D A Q	3.2 bps
マザーズ	2.3 bps
ETF	2.2 bps
REIT	1.8 bps
合計	2.6 bps

投信ビジネスの取組み

基本方針に基づいてサービスの拡充に取り組み、他社との販売戦略の差別化を図る

松井証券の『投資信託の販売に係る基本方針』

- ①販売手数料は徴収しない¹
- ②商品の仕組みが複雑な投資信託は取り扱いわない

◆ 顧客数・残高の拡大に向けた取組み

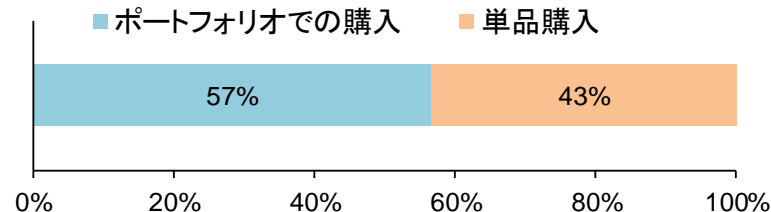
➤ 資産形成を目指す現役世代顧客の拡大

- ロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービスの利用促進
- 手軽にライフプランの設計・診断ができるライフプランシミュレーションツールを提供
- 無料の電話相談窓口「マネープランサポート」を提供
- ライフイベントを切り口としたプロモーションを強化

➤ リタイア世代の運用ニーズにも対応

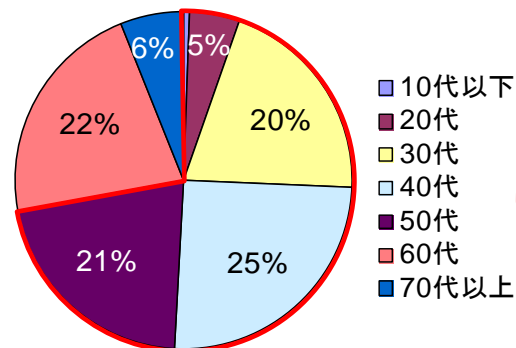
- 銘柄を拡充し、個別投信の運用ニーズに対応
- 個別投信の購入をサポートするロボアドバイザー「投信提案ロボ」、「投信見直しロボ」を提供

◆ 投信残高の内訳²

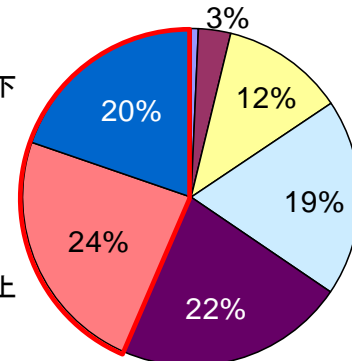


◆ 投信残高の年代別内訳²

● ポートフォリオでの購入 ～現役世代中心～



● 単品購入 ～リタイア世代中心～



各種サービス拡充の取組み

◆ サービスの向上

- 日経225先物および日経225miniの取引手数料を業界最低水準¹へ引き下げ
(2019年8月30日夜間取引～)

	松井証券		SBI証券	楽天証券	マネックス証券	カブドットコム証券
	通常	一日先物				
日経225先物	300円→ 200円	250円→ 150円	250円	250円	250円	300円
日経225mini	40円→ 35円	25円	35円	35円	35円	38円

- 「移管手数料負担サービス」の開始

株式および投資信託を他社から当社へ移管する際に発生する手数料を全額負担するサービスを開始
(2019年10月～)

◆ 取引環境の改善

- 当社WEBサイトで提供する株式マーケット情報のリニューアルを実施
(2019年7月、10月)
- お客様向けWEBサイト「ネットストック・スマート」の全面リニューアルを実施
(2019年8月)

◆ 外部企業との連携

- 子育て情報メディア『KIDSNA(キズナ)』
子育て世代の資産形成を応援するコンテンツの配信を開始
(2019年10月～)



NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

2018年1月に開始された「つみたてNISA」は、資産形成層である40代以下が口座開設者の8割を占める

◆ 口座開設数と稼働状況(2019年9月末時点)

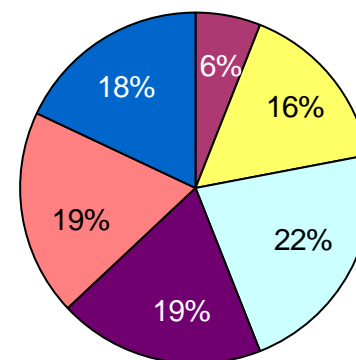
	NISA口座	うち、つみたてNISA	ジュニアNISA口座
口座数	143,950 口座	4,624 口座	4,876 口座
取引口座数 ¹	56,628 口座	2,532 口座	1,950 口座
稼働率 ²	39%	55%	40%
2019年買付金額	36,149 百万円	430 百万円	863 百万円
預かり資産額 ³	108,991 百万円	767 百万円	2,501 百万円

◆ 買付金額上位銘柄(2019年1~9月累計)

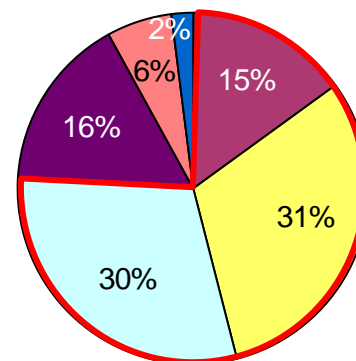
	NISA	つみたてNISA
1	日本たばこ産業 (2914)	ひふみプラス
2	みずほフィナンシャルグループ [°] (8411)	eMAXIS Slim先進国株式インデックス
3	日産自動車 (7201)	<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド
4	オリックス (8591)	楽天・全米株式インデックス・ファンド
5	イオン (8267)	eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)

◆ NISA口座の年代別顧客属性(2019年9月末時点)

○ NISA口座



○ つみたてNISA口座



大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



松井証券

本資料は、2020年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2019年10月28日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等：松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・株価指数先物は、対象とする株価指数の変動等により価格が上下するため、損失を生じるおそれがあります。また、取引金額が差入れる証拠金の額を超える場合があるため、損失額が差入れた証拠金の額を上回る可能性があります。一日先物取引では少額証拠金制度を採用するため、このリスクが高まります。
- ・ロスカット口座の開設や一日先物取引の利用により、ロスカットルールが適用される場合でも、相場が急激に変動した場合や流動性が低い場合等には、損失をあらかじめ設定した範囲内に抑えられないことがあります。なお、一定時間ごとに余力を再計算するため、市場の高値圏または安値圏でもロスカット注文が発注される場合があります。

【手数料等について】

- ・株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・ベストマッチの利用において約定代金が改善した場合、改善約定代金×30%が改善成功報酬として、株式取引の委託手数料とは別に1約定ごとに生じます。
- ・投資信託の購入時手数料は銘柄によって異なり、最大で約定代金の4%です。また、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・当社の投資信託サービスで提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.27~0.35%で、平均0.32%です(2019年10月28日現在)。
- ・NISAの株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。
- ・先物取引(一日先物取引含む)の委託手数料はインターネット経由の場合、約定 1 枚あたり 300 円が上限です。
- ・手数料、信託報酬表示はすべて税抜です。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【価格改善サービス「ベストマッチ」について】

- ・ベストマッチでは最良執行方針に基づき執行いたしますが、必ずしも最も有利な価格による約定をお約束するものではありません。お客様からの新規注文(訂正注文を含む)を受託した際、システム的な処理を行います。この際に生じる僅かな時間の価格変動により、最も有利な価格による約定とならない可能性があります。また、立会内取引市場に直接取次いだ場合に比して、不利な価格による約定もしくは約定しない可能性があります。マッチング判定を行った時刻と約定時刻には僅かながらの時間差が生じるため、約定時刻における東証の最良気配と比べた場合、必ずしも最も有利な価格による約定とならないことがあります。マッチング判定後の価格変動によっては、約定が成立せずに注文が失効する可能性があります。

【投資信託について】

- ・当社の投資信託サービスではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。ポートフォリオのご提案はファンドラップ(投資一任契約に基づくサービス)ではありません。
- ・当社の投資信託サービスでは当社が設定した質問へのお客様の回答に応じて、投資信託を一定の条件に従って並び替えて複数表示します。
- ・当社の投資信託サービスではお客様が入力した投資信託と当社が設定した条件が類似した銘柄を、一定の条件に従って並び替えて複数表示します。
- ・当社がポートフォリオおよび個別の投資信託について表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。
- ・NISAとつみたてNISAは選択制であり、同一年に両方の適用は受けられません。変更を行う場合には原則として暦年単位となります。
- ・当社がNISAで取扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)、株式投信等です。
- ・当社がつみたてNISAで取り扱う商品は、株式投信です。ETFは取扱いません。
- ・つみたてNISAでは、つみたてNISAに係る契約(累積投資契約)を締結し、同契約に基づき定期的かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われる必要があります。
- ・NISA口座の損失は、税務上ないものとされ、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座保有分の上場株式等の配当金等は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金(特別分配金)はNISA口座保有分に限らず非課税です。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

- ・NISA保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・つみたてNISA保有分の株式投信の分配金再投資はすべて課税口座で行います。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越できません。
- ・つみたてNISAでは、NISAと異なり、新しい非課税管理勘定に移管し、NISA口座でさらに5年間保有し続けること(ロールオーバー)はできません。

【先物取引について】

- ・必要証拠金は「SPAN 証拠金の計算式をもとに当社が計算した額×当社が定める掛目ーネット・オプション価値の総額」です。現金必要証拠金は、「必要証拠金×50%」です。
- ・一日先物取引では、原則として、立会時間中は必要証拠金額を減額した少額証拠金を適用します。
- ・取引金額の必要証拠金に対する比率は、SPAN をもとに、取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算するため、記載できません。一日先物取引では、原則として、立会時間中、通常の前物取引と比べてこの比率が高くなります。
- ・一日先物取引の弁済期限は、新規建を行ったセッションのレギュラーセッション終了までです。期限までに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。
- ・SPAN 証拠金額に対する掛目や現金比率、少額証拠金額、証拠金の種類、代用有価証券の掛目、建玉上限は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・ロスカット口座を開設している場合、SPAN 証拠金額に対する掛目の変更等によるロスカットラインの変動によっても、ロスカット注文が発注されることがあります。
- ・当社の都合により、夜間立会の注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

【入庫について】

- ・松井証券の取扱銘柄に限ります。取扱商品でも入庫に応じかねることがあります。
- ・株式、出資証券、投資証券等の有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、料金を頂戴しません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては、当社WEBサイトの契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、最良執行方針、投資信託に関する目論見書、取引規程、取引ルール、ロスカット口座に関する説明書、一日先物取引に関する説明書、約款等をご確認いただき、内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.受入手数料：科目別内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		5,681		7,391		77%
(株券等)		5,372		7,069		76%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		299		314		95%
(その他)		9		8		117%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		6		6		105%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		28		18		151%
その他		301		341		88%
合計		6,015		7,756		78%

2.株式等売買高

(単位：百万株、百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	8,332	11,703,903	11,517	14,620,658	72%	80%
(自己)	—	—	—	—	—	—
(委託)	8,332	11,703,903	11,517	14,620,658	72%	80%
委託比率	100%	100%	100%	100%		